

平成 22 年 6 月 14 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2009

課題番号：19530731

研究課題名（和文） メンタリング運動における学校の役割

研究課題名（英文） The role of school in mentoring movement

研究代表者

渡辺 かよ子 (WATANABE KAYOKO)

愛知淑徳大学・文学部・教授

研究者番号：90220871

研究成果の概要（和文）：

近年、米国等で急速に拡大している学校型メンタリング・プログラムは、学校そのものを地域コミュニティにおける生涯学習の中核として活性化し、地域コミュニティと企業との新たな繋がりを創出している。同年齢集団への一斉教授に特徴づけられる公教育機関である学校が、学区の全ての子どもに関わる制度的包括性と、メンタリングという個別継続的支援とを併存させながら、地域コミュニティにおける成長と学習交流の中核としてメンタリング運動に新たな動力を吹き込んでいる。

研究成果の概要（英文）：

School-based mentoring program has been proliferating in the U.S. and other developed countries recently. It activates the school as the core of life-long learning in the community and generates new link between community and business. The school, which is characterized by its whole-class teaching to students of the same age, coordinates systematic inclusiveness toward all students in the school district and mentoring which deals with consistent support for each individual. It inspires new power to the mentoring movement as the core of the growth and learning interchange in the community.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	800,000	240,000	1,040,000
2008 年度	700,000	210,000	910,000
2009 年度	500,000	150,000	650,000
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：教育学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：青少年、メンタリング、メンター、ボランティア、学校、地域、企業

1. 研究開始当初の背景

(1) メンタリング・プログラム

メンタリング (mentoring) とは、「成熟した年長者であるメンター (mentor) と、若年のメンティ (mentee、ないしはプロテジェ protégé) とが、基本的に対一で、継続的定期的に交流し、適切な役割モデルの提示と信頼関係の構築を通じて、メンティの発達支

援を目指す関係性」を指す。メンタリングは大別して、日常的なインフォーマルなメンタリングと、人為的プログラムを介してなされるフォーマルなメンタリングがあり、メンタリング・プログラムは後者に属する。メンタリング・プログラムは、参加者の募集→スクリーニング→マッチング→ガイダンス（傾聴スキル訓練等）→モニタリング→経験の共有

→プログラムの評価、から構成される。メンタリング・プログラムは、地域コミュニティを基盤とするものと、学校等特定の場所を基盤とするものに分かれ、前者では柔軟なスケジュールで両者の自宅を含めた地域の様々な場所でメンタリングが行われ、後者では放課後等、定期的に学年暦に応じたメンタリングがなされている。ITを駆使したテレメンタリングも国境を越えて展開されている。

(2) メンタリング運動の概況と成果

メンタリング・プログラムは、企業の人材開発や社会貢献、医療や教員などの専門職養成、青少年問題への対応として脚光を浴び、LD児教育から英才教育、総合的学習、不登校や若年失業対策にまで、個に対応した発達支援方策として活用されている。メンタリング・プログラムは市民ボランティアと専門家との協働による生涯発達支援施策として各国で成果（自己効力感、非行防止、出席率・成績向上、就業・進学等）を上げ、危険性をはらみつつも、メンティとメンター双方によき出会いとよき影響を与えていることが知られている。

(3) メンタリングの研究動向と課題

メンタリング研究を着手するに至ったのは、申請者が2000年に地域の青少年問題協議会の委員となって深刻化する青少年問題について議論する機会を得た際、学問を基盤とする信頼性と妥当性をもつ確かな知見を必要としたことにある。各国の青少年問題への施策と成果に関する調査を通じ、世界的なメンタリング運動が、通時的共時的円環的生涯発達支援として機能していること、人間形成史的視点・学習論的視点からも生涯発達支援に革新をもたらしていることが明らかになってきた。各国のメンタリング運動の理論的根拠とその実践的正当性、世界のメンタリング運動のモデル移行論の端緒としてオーストラリアの事例検討に着手し、日本の先駆的事例として広島市青少年支援メンター制度に関わりつつ成果分析を行い、参加者の善意と事務局の配慮が有効に機能している優れたプログラムであることを紹介した。

以上より、広島市を含め世界の成功事例において、学校（大学を含む）がメンタリング運動に有効に機能していることが判明し、日本でのメンタリング・プログラムの本格的実施には、地域コミュニティの核として学校や大学がメンタリング運動においていかなる機能を果たすことが可能なのか、学校（大学を含む）とメンタリング運動の連関メカニズムの解明が喫緊の課題となっている。

2. 研究の目的

本研究は、3年間のうちに、各国のメンタ

リング運動の文献収集を行いつつ、米国を中心に各国のメンタリング・プログラムの事務局を訪問し、メンタリング運動に学校がどのように関わっているのか、明らかにしようとするものである。メンタリング研究の特色は、教育に関連する多分野の理論に基礎づけられた実践性にある。今日世界各地で興隆しているメンタリング運動そのものは、個々の青少年の実際的必要に応じて実践的に構築されてきたものであり、特定の理論に導かれて運動が生まれてきたわけではないが、メンタリング・プログラムは心理学や教育学、社会学、政治学等の諸理論によってその有効性が基礎付けられている。

メンタリング・プログラムは、青少年の現状を単に分析・解釈するだけで冷笑放置してきた従来の多くの研究とは異なり、現状に積極的に関わりその変革実践のための学問的知見の開発である。これがメンタリングの実践研究共に未発達な日本における本研究の目的である。

3. 研究の方法

(1) メンタリング運動と学校型メンタリング・プログラムに関する文献研究：

毎年、メンタリングならびにメンタリング・プログラムに関する多数の研究論文や研究書が出版されている。メンタリング研究の世界的動向と成果、とりわけ学校型メンタリング・プログラムの実態と成果に焦点化したレビューを実施する。

(2) メンタリング運動と学校の連関に関する現地調査：

2007年度に米国イリノイ州アーバナ・シャンペン市。2008年度に英国ロンドン東部地域と米国ロサンゼルスとカナダ・ビクトリア市。2009年度には米国ワシントンとフィラデルフィア地域のメンタリング・プログラム事務局ならびにメンタリング運動の促進に関わっている政府・非政府組織を訪ね、メンタリング運動と学校、大学との連携に関する聞き取り調査を行った。

現地調査では、プログラムの組織構成、資金運営、参加者の募集方法、事前指導、マッチング、活動実態とモニタリング、プログラム評価等について担当スタッフから聞き取り調査を行うと共に、参加者ならびにメンターを送り出している企業を訪ね担当者に聞き取り調査を行った。これらを通じ、メンタリング運動の促進に学校や大学がどのような役割を果たしているのか、地域・企業・学校の連携の仕組みの解明を試みた。

(3) 日本におけるメンタリング運動の活性化に向けた萌芽的基礎的文献分析として、①メンタリングと生涯発達に関する理論研究、

②国際比較の視点から見た日本のメンタリング運動の未成熟性とその歴史的文化的原因の解明。

4. 研究成果

(1) メンタリング運動の概況と学校型メンタリング・プログラムの概況

今日の世界のメンタリング運動の中核となっているのは米国である。米国のメンタリング運動は 20 世紀初頭に活動を開始した BBBS (Big Brother Big Sister) 運動を中核に、1980 年代末に米国で興隆した。州政府による奨励支援が開始され、資金援助や審議会の設置、メンタリングのための休業時間の保障や広報が積極的に行われるようになり、1997 年には「メンタリング・サミット」が開催され、2002 年以後毎年 1 月には大統領ならびに連邦議会が超党派による「全米メンタリング月間」宣言を発表し、メンタリング運動の拡大キャンペーンが展開されている。2005 年にはメンタリング・プログラムに参加している大人は 300 万人となり、1990 年代の 6 倍となっている。現在メンタリング・プログラムに参加していない 4400 万人がメンターになることを真剣に考え、96%のメンターが他人に推奨している。最近の新動向として注目されるのは、親が収監されている子ども、障がいを持つ青少年、フォスターケアのもとで育つ子どものためのメンタリング・プログラムである。近年、メンタリング・プログラムに関する研究成果を総括した複数の膨大なハンドブックが出版されている。

上記のような最近のメンタリング運動の急拡大の最大要因となっているのが、学校を基盤とする(=学校型)メンタリング・プログラムの興隆である。企業と学校との連携から始まり、今日の学校型プログラムのモデルとなっているのが The Norwalk Mentor Program である。同プログラムはすべての学校教師は落第や退学の可能性の高い生徒が誰であるか知っているという前提から、そうした予防を目指して開始された。

米国のメンタリング運動の中核として百年以上の伝統を持つコミュニティ型メンタリング・プログラムの代表である BBBS も、学校型プログラムの普及に努めている。BBBS の学校型プログラムの参加ペアは、1999 年の 2.7 万組から 2006 年には 12.6 万組となり、1999 年以来、4 倍に増加している。

学校型プログラムの急拡大の理由には、それがメンターとメンティの交流が一般的に週 1 回 1 時間、学校での交流に限定され、参加しやすいプログラムとなっていることがある。その結果、学校型プログラムに参加しているメンターの年齢と人種構成はコミュニティ型に比べて偏りが少なくなっている。コミュニティ型プログラムの参加者の圧倒

の多数 (69.4%) は 22~49 歳であるが、学校型プログラムでは 21 歳以下、22~49 歳、50 歳以上が各 32~35%で平準化している。マイノリティのメンターの割合もコミュニティ型プログラムよりも多い (15.5%と 28.4%)。モニタリングの容易さにより、異性間や異人種間の組み合わせも比較的多く、同性の組み合わせに限定している多くのコミュニティ型プログラムよりも待機者数が少ない。コスト面でも、学校が保有する人的物的資源を活用できる学校型プログラムはコミュニティ型の 3 分の 1 から半分の経費となっている。学校型プログラムの活動は、学習関連の活動が圧倒的に多くなっている。

学習活動が主要活動となり、メンタリングの時間そのものが短い学校型プログラムではあるが、コミュニティ型ほどではないものの、十分に親しい関係が築かれ、メンティに感情的支援と道具的援助が行われていることが判明している。学校型プログラムに関する近年の評価研究では、概ねコミュニティ型プログラムと同様の効果が確認される一方、長期的効果への疑義も表明されている。

これらの成果は、雑誌論文①③⑥⑦⑨、学会発表⑤⑨⑫、図書①③である。

(2) メンタリング運動と学校の連関に関する現地調査:

①米国イリノイ州の事例:

Champaign-Urbana One to One は、1994 年に創設された学校型メンタリング・プログラムである。同プログラムは、シャンペン・アーバナの公立学校ならびに同ビジネスコミュニティによる支援を受け、両市の小中高校 24 校に地域の市民ボランティアによるメンタリングを提供している。メンティは第 2~3 学年から参加することができ、メンターは学期中毎週 1 時間、校内で授業時間にメンティと会っている。本プログラムに積極的に参加して高校を卒業した学生には、カレッジ入学後の 2 年間毎学期 500 ドル、計 2000 ドルの奨学金が支給されている。参加者は 2007 年 9 月には 370 組に達している。

同プログラムが募集するメンティは、以下の一つ以上にあてはまる生徒である。①学業成績が基準に達していない生徒、②友人との関係で問題を抱えている生徒、③出席状況が芳しくない生徒、④大人の役割モデルを必要とする生徒、⑤積極的な友人関係に乏しい生徒、である。メンターの要件としては、①青少年に対する純粋な関心、②柔軟性、③よき傾聴技術、④毎週 1 時間のメンタリング活動に実際的に無理なく参加できること、である。

同プログラムは 2007 年外部評価により以下の成果を生み出している。成績向上者が 71% (メンタリング開始 12 ヶ月後に少なくとも一つの主要科目で成績向上。)、ペアの

12ヶ月以上の継続率 76%、メンターのお蔭で学校へ行くのが楽しいという生徒の割合が 93%、無断欠席は 48%減少している。担任教師から見て教室内での行動に、①問題解決スキルの向上、②社交スキルの向上、③情動的行動の減少、④内向的引きこもり行動の減少、のうちの一つに改善を示す生徒の割合は 78%となっている。

上記のような成果を生み出している同プログラムに参加している地域の人々はいかなる理由から参加し、地域コミュニティと学校、企業がいかに連携しているのか、本研究では、事務局担当者、メンター、メンティ、同プログラムを支援する企業担当者を対象に、パイロット・インタビューを含む3度の聞き取り調査（2004年、2007年、2008年）を実施した。「子どもが巣立ったから」、「自分の子どもがいないから」、「自分が小さい時にそうしてもらったから」、「地域コミュニティに役立ちたいから」と、学生を含む地域コミュニティの様々な職業の市民が、それぞれの次世代への思い、理由をもってメンタリング・プログラムに参加している。

こうした人々の自発性を促進し、実際の行動を可能にしているのが、地域の様々な団体や企業である。大学や病院、銀行、出版社、役所等が、従業員がメンタリング活動を行うのに、職場から学校への行き帰りの時間を含め毎週1時間半の有給休暇を認めている。

注目すべきは、奨学金制度の整備であり、本プログラムに積極的に参加して高校を卒業した学生にカレッジ入学後の2年間、計2000ドルの奨学金が成績や経済的必要性等に関わりなく支給され、この奨学制度に資金提供しているのが銀行や保険会社等の地域企業である。奨学金を受けるために中等学校入学から6年間プログラムへ参加することになり、メンティが奨学金を得るためにもメンターはプログラムへの参加を継続している。一般的にメンタリング・プログラムは早期介入が最も効果があがることが知られ、中高校生はメンターに心を開かず、成果が現れにくいとされているが、同プログラムはそうした困難を、6～7年を1サイクルとする長期間のメンタリングによって克服している。

上記の成果は、**雑誌論文⑤⑧、学会発表⑩⑪⑭**である。

②英国ロンドン東部地区の事例：

英国のメンタリング・プログラムには、①ビジネス型（企業と学校が連携し、企業が従業員メンターを学校に派遣）、②コミュニティ型（地域コミュニティの住民による積極的行動）、③就業支援型（労働市場ないしは正規教育ルートへの再従事を目指す）の3類型がある。職業に関連した実践的指導支援を行うことによって生徒の職業意識を育ててい

るビジネス型プログラムでは、①実務に関連するカリキュラムの提供、②学校の試験結果への好影響、③生徒の人格的社会的発達に向けた教育、④生徒の就業意欲の喚起、を目標に掲げ、従業員自身もメンタリング活動を通じて自らのコミュニケーション能力を高め、地域コミュニティに貢献することを目指している。各プログラムは特に工夫をこらしたメンター研修とモニタリングによって、青少年へのより良き支援の確保に努めている。

近年、英国独自のメンタリング・プログラムとして成果を挙げているのが、学校で教師の補助的役割を担う学習メンター（Learning Mentor）である。今日、事前研修を受けた1.4万人の学習メンターが活動し、Ofsted等により学校や生徒によき影響をもたらしていることが認められている。

英国では米国に相当するようなメンタリング・プログラムの成果に関する大規模な計量研究は未だ行われていない。良好な成果が報告される一方、メンタリング・プログラムの成果の誇張への批判、ボランティアのメンターと有給メンターの比較研究やメンタリングの得失、専門家には及ばないメンターの技量問題等、メンタリング研究は新たな段階を迎えている。こうした研究成果と実践的工夫を重ねながら、英国のメンタリング運動は企業や地域と連携しながら、学校というフォーマルな教育とメンタリングというインフォーマルな教育を融合しつつある。

本研究では、2005年と2007年に実施したロンドンでの就労支援型プログラムへの聞き取り調査をふまえて、2008年に英国の学校型メンタリング・プログラムの事例として、ロンドン東部地区の Tower Hamlets Education Business Partnership と、Hackney Schools' メンタリング・プログラムへの訪問調査を実施した。これらの成果は、**学会発表⑧**である。

③その他：

本研究では上記以外に、2008年度に米国ロサンゼルス地域、カナダ・ビクトリア市、2009年度には米国ワシントンとフィラデルフィア地域のメンタリング・プログラム事務局ならびにメンタリング運動の促進に関わっている政府・非政府組織への聞き取り調査を実施した。これらの成果は、**雑誌論文④、学会発表⑥**である。また同様の聞き取り調査を現地の大学におけるメンタリング・プログラムについても実施した。これらの成果は、**雑誌論文②、学会発表②⑦⑬⑯**である。

（3）日本におけるメンタリング運動の活性化に向けた萌芽的基礎的文獻研究：

①メンタリングと生涯発達の理論的研究：

人間発達の生態学的視点から、心理学、教

育学、社会学、経済学で提示されているメンタリングの基礎理論の体系化を試みた。この成果は学会発表③である。

②日本のメンタリング運動の現状と未成熟性に関する歴史的文化的研究：

日本のBBS運動(=BBBS)は世界的にも早期に米国からの影響を受けて実施されているが、メンタリング運動の中核となっている米国等の各国の状況とは大いに異なっている。日本の現状ならびに、こうした日本のメンタリング運動の未成熟性の原因を、BBS運動の誕生等の歴史的経緯と文化的要因から解明を試みた。この成果は、雑誌論文⑩、学会発表①④⑫である。

(4) 総括

米国等の学校型メンタリング・プログラムでは、地域コミュニティの様々な職業や年齢の人々がメンターとして学校へ出かけ、そこで特定のメンティと学習やスポーツ、ゲーム等をして1時間過ごし、職場や家庭、大学に戻っている。メンターは特別な資格を要する専門家ではないが、一人のメンティへの関与は、担任教師やカウンセラーよりも長時間で長期に亘っている。メンターもメンティも互いへの感謝と尊敬と共に、学校という文脈で新たな学びと喜びを見出している。学校型メンタリング・プログラムを通じて、学校そのものが地域コミュニティにおける生涯学習の中核として活性化され、地域コミュニティの人々や企業との新たなつながりが創出されている。同年齢集団への一斉教授に特徴づけられる公教育機関である学校が、学区のすべての子どもが通学するという制度的包括性と、メンタリングという個別継続的支援とを併存させながら、地域コミュニティにおける成長と学習交流の中核としてメンタリング運動に新たな動力を吹き込んでいる。学校型メンタリング・プログラムは、萌芽的コミュニティ型プログラムの成果が着実に生み出されつつある日本のメンタリング運動の拡大に、豊かな可能性を示唆している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計10件)

- ① 渡辺かよ子、各国の青少年向けメンタリング運動の展開、月刊社会教育(国土社)、査読無、54-3 (No. 653)、2010、71-77
- ② 渡辺かよ子、米国の進学格差是正に向けた教育改革の成果と課題：GEAR UP(Gaining Early Awareness and Readiness for Undergraduate Programs)の分析を中心に、学び舎：教職課程研究

(愛知淑徳大学)、査読無、5号、2010、52-61

- ③ 渡辺かよ子、米国連邦政策におけるメンタリング・プログラムと学校教育制度、愛知淑徳大学論集—文学部・文学研究科篇一、査読無、35号、2010、79-92
- ④ 渡辺かよ子、カナダにおけるメンタリング運動の概況：1990年代の青少年問題とBBBSC、愛知淑徳大学論集—文学部・文学研究科篇一、査読無、34号、2009、81-94
- ⑤ 渡辺かよ子、米国のメンタリング運動における学校の役割、日本生涯教育学会論集、査読有、29、2008、123-132
- ⑥ 渡辺かよ子、生涯発達支援のためのケアとしてのメンタリング・プログラム、看護展望(メジカルフレンド社)、査読無、33-11、2008、38-42
- ⑦ 渡辺かよ子、「全米メンタリング月間」キャンペーンの開始と米国メンタリング運動の拡大、現代社会研究科研究報告(愛知淑徳大学)、査読無、3号、2008、43-54
- ⑧ 渡辺かよ子、学校型メンタリング・プログラムと地域の人々：米国イリノイ州シャンペン・アーバナ市での事例、学び舎：教職課程研究(愛知淑徳大学)、査読無、3号、2008、52-61
- ⑨ 渡辺かよ子、社会的包摂に向けたメンタリング運動：米国の特別な支援を必要とする青少年のためのプログラムを中心に、愛知淑徳大学論集—文学部・文学研究科篇一、査読無、33号、2008、19-30
- ⑩ 渡辺かよ子、日本におけるメンタリング運動：広島市青少年メンター制度の事例を中心に、日本生涯教育学会論集、査読有、28、2007、31-40

[学会発表] (計16件)

- ① Kayoko Watanabe, Naotaka Watanabe, Kaoru Nakajima, Toru Sano Metamorphosis of Youth Mentoring Program in Japan: Cultural and Historical Perspective, 3rd International Conference on Community Psychology, Puebla, June 3, 2010 (Universidad Iberoamericana Puebla), Conference Program, 73
- ② 渡辺かよ子、女性研究者向けメンタリング・プログラムの現状と課題、日本高等教育学会第13回大会発表要旨集録、2010年5月29日(関西国際大学)、30-31
- ③ 渡辺かよ子、生涯発達とメンタリングに関する理論的検討、日本生涯教育学会第30回大会発表要旨集録、2009年11月7日(国立教育政策研究所社会教育実践教育センター)、7
- ④ 渡辺かよ子、日本のBBS運動の発祥展開

と「ともだち活動」、教育史学会第 53 回大会発表要旨集録、2009 年 10 月 11 日 (名古屋大学)、68-69

- ⑤ 渡辺かよ子、各国のメンタリング運動の成果と課題、日本社会教育学会第 56 回大会プログラム (発表要旨集録)、2009 年 9 月 18 日 (大東文化大学)、98
- ⑥ 渡辺かよ子、カナダにおけるメンタリング運動、日本比較教育学会第 45 回発表要旨集録、2009 年 6 月 27 日 (東京学芸大学)、136
- ⑦ 渡辺かよ子、高等教育における専門職養成とメンタリング・プログラム、日本高等教育学会第 12 回大会発表要旨集録、2009 年 5 月 23 日 (長崎大学)、56-57
- ⑧ 渡辺かよ子、英国のメンタリング運動における学校の役割、日本生涯教育学会第 29 回大会発表要旨集録、2008 年 11 月 8 日 (国立教育政策研究所社会教育実践教育センター)、8
- ⑨ 渡辺かよ子、米国連邦政策とメンタリング運動、日本教育学会第 67 回大会発表要旨集録、2008 年 8 月 30 日 (佛教大学)、228-229
- ⑩ 渡辺かよ子、メンタリング・プログラムと地域コミュニティ、日本比較教育学会第 44 回発表要旨集録、2008 年 6 月 28 日 (東北大学)、116-117
- ⑪ 渡辺かよ子・渡辺直登、障がい者の生涯発達支援とメンタリング・プログラム：米国の事例を中心に、日本コミュニティ心理学会第 11 回大会プログラム・発表論文集、2008 年 6 月 14 日 (愛知学院大学)、56-57
- ⑫ Kayoko Watanabe, Naotaka Watanabe, Osamu Saito, Kaoru Nakajima Adoption and Adaptation of Mentoring Program in Japan, 2nd International Conference on Community Psychology, Lisboa, June 5, 2008 (Fundacao Calouste Gulbenkian, Lisboa) Conference Program, 140
- ⑬ 渡辺かよ子、理工系人材養成のためのメンタリング・プログラムの成果と課題、日本高等教育学会第 11 回大会発表要旨集録、2008 年 5 月 24 日 (東北大学)、8-9
- ⑭ 渡辺かよ子、米国のメンタリング運動における学校の役割、日本生涯教育学会第 28 回大会発表要旨集録、2007 年 11 月 10 日 (国立教育政策研究所社会教育実践教育センター)、23
- ⑮ 渡辺かよ子、社会的排除への対応としてのメンタリング・プログラムの成果と課題、日本教育学会第 66 回大会発表要旨集録、2007 年 8 月 29 日 (慶應義塾大学)、160-161
- ⑯ 渡辺かよ子、各国の理工系人材養成にお

けるメンタリング・プログラム、日本比較教育学会第 43 回大会発表要旨集録、2007 年 6 月 30 日 (筑波大学)、138-139

〔図書〕 (計 3 件)

- ① 渡辺かよ子、川島書店、メンタリング・プログラム：地域・企業・学校の連携による次世代育成、2009、全 227 頁
- ② 江藤恭二監修、名古屋大学出版会、新版子どもの教育の歴史、2008、全 316 頁、担当部分：渡辺かよ子、20 世紀の世界と子ども、115-122、20 世紀の子ども観と教育改革、122-129
- ③ 日本コミュニティ心理学会編、東京大学出版会、コミュニティ心理学ハンドブック、2007、全 811 頁、担当部分：渡辺かよ子、第三章介入戦略と方法 7 メンタリング・プログラム、245-255

〔その他〕

ホームページ等

- ① 渡辺かよ子、オーストラリアにおけるメンタリング運動、日本生涯学習研究 e 事典 (日本生涯教育学会)、2008 年 2 月 5 日
- ② 渡辺かよ子、広島市青少年メンター制度とメンタリング運動、日本生涯学習研究 e 事典 (日本生涯教育学会)、2008 年 2 月 5 日

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡辺 かよ子 (WATANABE KAYOKO)
愛知淑徳大学・文学部・教授
研究者番号：90220871

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし